

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年7月6日～7月10日)



“安定的な停戦への道筋は不透明であることから、地政学的シフトに耐え抜くために、地域や資産クラスに幅広く分散投資を行うことが推奨されます。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

停戦の不安定さを背景に 緊張が高まる

イランが航行中の船舶を攻撃したことで、ホルムズ海峡を巡る緊張が高まりました。米国は報復として空爆を行いました。

緊張の激化を受けてブレント原油価格が1バレル＝80米ドルに迫る水準に上昇し、6月中旬から続いていた原油価格の下落に歯止めがかかりました。

今回の攻撃を受けて緊張緩和の「不安定」な実態が浮き彫りとなり、市場では値動きの荒い展開となっています。

緊張の高まりで原油価格の不安定な値動きが続く



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年7月10日現在）。

中東情勢を巡る緊張が再燃し、最近の緊張緩和の「不安定」な実態が浮き彫りとなりました。今回の攻撃の背景には、ホルムズ海峡に対する影響力を維持したいイランの思惑がありそうです。こうしたなか、原油価格が低い水準にとどまっていることもあり、トランプ米国大統領は緊張の激化を容認する姿勢を強める可能性もあります。とはいえ、米国が中間選挙を控えているのに加え、イランには経済制裁の緩和という利点があるため、両国ともに交渉の席にとどまる理由があります。

迂回輸送は原油価格の正常化に寄与しているものの、足元の緊張の高まりにより停戦の不安定さが浮き彫りとなり、ホルムズ海峡の通航は再び制限されました。ブレント原油価格は1バレル＝80米ドルに迫る水準に上昇しており、当社では、今後数日にわたり原油価格への上昇圧力が続くものとみています。

原油価格や迂回輸送の動向はインフレや中央銀行の対応を占う上で重要です。一方で、市場では値動きの荒い展開が続くと予想されます。

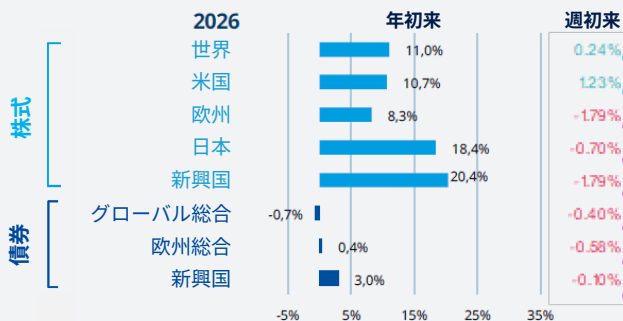


今週の市場動向

中東における攻撃再開を受けて株式市場は直ちに下落し、原油価格は上昇しました。その後、投資家が米国・イラン間の緊張の再燃を静観する姿勢を示すと半導体関連銘柄が持ち直し、株式市場全般は若干値を戻しました。債券市場では、中央銀行のタカ派化観測やインフレ懸念を背景に、利回りが上昇しました。金（ゴールド）は、緊張の高まりで利上げ観測が強まったことで上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年7月10日現在）。各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	4.21 ▲	4.56 ▲
ドイツ	2.65 ▲	3.06 ▲
フランス	2.82 ▲	3.83 ▲
イタリア	2.83 ▲	3.80 ▲
英国	4.22 ▲	4.87 ▲
日本	1.42 ▲	2.73 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年7月10日現在）。直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル						
4119.93	71.41	1.14	161.68	1.34	6.78	2.41	3.79
-1.36%	+4.0%	-0.2%	+0.2%	+0.4%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2026年7月10日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

米国ISMサービス指数が拡大圏を維持

米サプライマネジメント協会が発表した6月のサービス業景況感指数は低下したものの、24ヵ月連続で景気拡大の節目を上回りました。新規受注と事業活動はいずれも約2ポイント低下した一方で、雇用は2024年以来の高水準まで急上昇したほか、注記ではワールドカップ関連の雇用増にも言及されました。それでも、インフレ圧力は依然として顕著です。価格指数は19ヵ月連続で60を上回っており、値上がり品目としては、軽油、ガソリン、原油、そして関連コモディティが最も多く挙げられました。

南北アメリカ



ユーロ圏小売売上高が緩やかに上昇

5月のユーロ圏の小売売上高は増加しました。今回の報告では、燃料購入が徐々に減少する一方で、個人消費は底堅いことが示されました。小売売上高の伸びは前年同月比1.6%に上昇しました。今後は、インフレ鈍化に伴う実質可処分所得の回復が消費を下支えする可能性があります。それでも、予防的な動きの強さを表すように家計の貯蓄率が高止まりしていることから、消費がさらに拡大する余地は限定的だと考えています。

欧州



アジア諸国のインフレ率は概ね低下も、一部に例外

燃料価格や旅客運賃の低下を背景に、中国、タイ、フィリピンなどのアジア諸国では6月の総合消費者物価指数（CPI）が低下し、いずれの国でも市場予想を小幅に下回りました。例外となったのは台湾で、幅広い品目に物価上昇圧力がかかったことでCPIが予想を上回りました。中東情勢の緊迫化を巡る不透明感が再燃したことでインフレの先行きが見通しにくくなっているものの、エネルギー価格に端を発するショックは、これまでに比べれば対応可能な範囲にとどまっています。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **10 July 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **10 July 2026**

Doc ID: **5737493**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5750114)